

④ 商工組合等の留保所得の特別控除額の社外流出による益金算入額の計算に関する明細書

事業年度	・	・	法人名
------	---	---	-----

別表十五
平二十一年・四・一以後開始事業年度分

御注意

平成21年3月31日以前に開始する事業年度については、平成21年6月改正前の法人税法施行規則別表十五（旧別表十五）を御使用ください。

所得金額の計算		1	円	法人税額の社外流出計算等	土地譲渡税額及びリース特別控除取戻税額 (別表三(二)「27」+別表三(二の二)「28」+別表三(三)「23」+別表三(四)「15」)及び(別表六(十二)「30」+別表六(十五)「30」+別表六(十九)「30」+別表六(二十二)「30」+別表六(二十五)「30」+別表六(二十七)「31」)	18	円				
所得金額総計 (別表四「31の①」)		1	円								
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)及び別表七(二))		2									
所得金額 (1) - (2)		3									
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「12」又は「24」)		4									
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「13」)		5									
法人税額の還付金等 (過誤納に係る還付金を除く。) (別表四「17」)		6									
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表十(二)「42」)		7									
取用等の場合等の所得の特別控除額 (別表十(六)「18」、「33」、「38」、「43」及び「48」)		8									
総所得金額 (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)		9									
社外流出額 (別表四「28の③」)		10									
前期に係る剰余金の分配額 (前期の⑫)		11									
当期に係る剰余金の分配額		12									
法人税額の計算	特例税率の適用がある場合 上記以外の場合	(3)のうち年800万円相当額以下の金額の18%相当額 $800万円 \times \frac{1}{12} \times 18\%$	13								
		(3)のうち年800万円相当額を超え年10億円相当額以下の金額の22%相当額 $99,200万円 \times \frac{1}{12} \times 22\%$	14								
		(3)のうち年10億円相当額を超える金額の26%相当額 $((3) - 10億円) \times \frac{1}{12} \times 26\%$	15								
		(3)の金額又は800万円 $\times \frac{1}{12}$ 相当額のうち少ない金額の18%相当額	16								
		(3)のうち年800万円相当額を超える金額の22%相当額	17								
税額計						19					
控除税額 (別表四「26の①」及び別表六(一)「6の③」、「23の計」)						20					
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額						21					
法人税額 (19) - (20) - (21)						22					
改定法人税額 (19) - (別表六(一)「23の計」)						23					
同上に係る住民税額(均等割額を含む。)						24					
地方税法の規定により控除される外国法人税の額						25					
住民税額 (24) - (25)						26					
社外流出額等の合計 (10) + (11) - (12) + (22) + (26)						27					
総所得金額を超える部分の社外流出額 (27) - (9)						28					
益金算入額の計算	区分	前3年以内の益金算入未済留保金額		当期社外流出額(28)		翌期繰越額 ①-②-③					
			①	留保所得の特別控除額 ②	その他の分 ③	④					
	・	・	留保所得の特別控除額	29	円						
			その他の留保金額	30			円				
			計	31							
	・	・	留保所得の特別控除額	32				円			
			その他の留保金額	33							
			計	34							
	・	・	留保所得の特別控除額	35							
			その他の留保金額	36							
計			37								
益金の額に算入することとなる留保金額		38									

別表十(五)の記載の仕方

- 1 この明細書は、協同組合等がその事業年度の所得金額を超えて配当その他剰余金の処分をした場合に、その超える金額のうち前事業年度以前の事業年度における留保所得の特別控除額に対応する部分の金額があるため、措置法第61条第3項（非課税留保金額を支出した場合の益金算入）又は平成21年改正前の措置法第61条第3項（非課税留保金額を支出した場合の益金算入）の規定により益金の額に算入することとなる金額を計算するときに記載します。
- 2 「法人税額の還付金等6」には、別表四「所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等17」を移記します。
- 3 「収用等の場合等の所得の特別控除額8」には、別表十(六)の明細書で計算した収用換地等の場合の所得の特別控除額、特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除額がある場合に、その金額を移記します。
- 4 「社外流出額等の計算」の「社外流出額10」には、別表四の「合計28」の「社外流出③」の本書の金額を移記します。
- 5 「当期に係る剰余金の分配額12」は、措置法令第37条第6項（商工組合等の社外流出額の計算）に規定する支出した金額のうち剰余金の分配額を記載します。
- 6 「税額計(13)+(14)+(15)+(18)又は(16)+(17)+(18)+19」は、措置法第62条第1項（使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例）に規定する使途秘匿金の支出がある場合には、別表一(二)「8」の外書の金額を上段に外書として記載し、「法人税額(19)-(20)-(21)22」の記載に当たっては、その外書きした金額を(19)に含めて計算します。
- 7 「前3年以内の益金算入未済留保金額①」の各欄は、その事業年度開始の日前3年以内に開始した事業年度の留保金額について、次により記載します。
 - (1) その事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度に留保した金額について、各事業年度別に措置法第61条の規定による留保所得の特別控除額（既に益金に算入した金額を除きます。）と、その他の留保金額とに区分して記載します。
 - (2) 事業年度別の記入の順序は、まず直前事業年度分を最下欄に記載し、順次古いものを上欄に記載します。
- 8 「当期社外流出額⑧」には、上欄の「総所得金額を超える部分の社外流出額28」の金額を、前3年以内の控除未済留保金額の範囲内で、次のように順次成るものとして計算した金額を記載します。
 - (1) 総所得金額を超える部分の社外流出額は、前3年以内の控除未済留保金額で事業年度の古いものから順次成るものとして計算します。
 - (2) 同一事業年度に留保所得の特別控除額とその他の留保金額とがあるときは、まず留保所得の特別控除額から成るものとして計算します。